

四 半 期 報 告 書

(第133期第 1 四半期)

株 式 会 社 南 都 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 橋 本 隆 史

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 藏 東 義 典

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階
株式会社南都銀行東京営業部

【電話番号】 東京(03)6665-0080(代表)

【事務連絡者氏名】 東京営業部長 中 島 伸 佳

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階)
株式会社南都銀行大阪中央営業部
(大阪市中央区今橋二丁目2番2号)
株式会社南都銀行京都支店
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京営業部は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2019年度第 1 四半期 連結累計期間	2020年度第 1 四半期 連結累計期間	2019年度
		(自2019年 4 月 1 日 至2019年 6 月30日)	(自2020年 4 月 1 日 至2020年 6 月30日)	(自2019年 4 月 1 日 至2020年 3 月31日)
経常収益	百万円	19,266	20,954	81,066
うち信託報酬	百万円	1	0	13
経常利益	百万円	3,316	2,743	7,833
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,175	2,167	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	3,179
四半期包括利益	百万円	1,851	15,398	—
包括利益	百万円	—	—	△32,203
純資産額	百万円	290,403	269,152	255,053
総資産額	百万円	5,791,792	6,004,898	5,670,929
1 株当たり四半期純利益	円	66.73	66.47	—
1 株当たり当期純利益	円	—	—	97.52
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	66.67	66.41	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	—	—	97.43
自己資本比率	%	5.01	4.48	4.49
信託財産額	百万円	6,606	6,557	6,763

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行 1 行であります。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末と比べ333,969百万円増加の6,004,898百万円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末と比べ14,098百万円増加の269,152百万円となりました。

なお、主要勘定につきましては、以下のとおりです。

まず、預金につきましては、個人預金や法人預金が増加したことから前連結会計年度末と比べ327,078百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は5,356,837百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したことなどから前連結会計年度末と比べ190,847百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は3,648,124百万円となりました。

有価証券につきましては、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから前連結会計年度末と比べ14,105百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は1,354,451百万円となりました。

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務において有価証券利息配当金の減少により資金運用収益は減少しましたが、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加によりその他業務収益及びその他経常収益が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ1,688百万円増加して20,954百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、銀行業務において国債等債券売却損等の増加によりその他業務費用が増加したことや、与信費用の増加によりその他経常費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ2,260百万円増加して18,210百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ572百万円減少して2,743百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ8百万円減少して2,167百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行業務」におきましては、収益面では、有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益は減少しましたが、国債等債券売却益等の増加によりその他業務収益が増加したことに加え、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ1,350百万円増加して18,771百万円となりました。

一方、費用面では、国債等債券売却損等の増加によりその他業務費用が増加したことや、与信費用の増加によりその他経常費用が増加したことなどから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ1,850百万円増加して15,772百万円となりました。

この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ500百万円減少して2,998百万円となりました。

- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は売上高が増加したことから前年同四半期連結累計期間と比べ390百万円増加して2,302百万円となりました。一方、経常費用は売上原価や与信費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ433百万円増加して2,236百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ43百万円減少して66百万円となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益はソフトウェア開発等業務及び証券業務において売上高が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ552百万円増加して1,723百万円となりました。一方、経常費用はソフトウェア開発等業務において売上原価が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ89百万円増加して1,058百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ462百万円増加して664百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

①国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの低下により有価証券利息が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比280百万円減少して10,423百万円となりました。また、国際業務部門でも、利回りの低下により有価証券利息が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比304百万円減少して574百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第1四半期連結累計期間比585百万円減少して10,997百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、前第1四半期連結累計期間比48百万円減少して2,068百万円となりました。また、「その他業務収支」の合計は、国際業務部門において国債等債券売却益が増加したことなどから前第1四半期連結累計期間比298百万円増加して728百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,703	879	11,583
	当第1四半期連結累計期間	10,423	574	10,997
資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,857	1,650	12,503 ⁵
	当第1四半期連結累計期間	10,559	830	11,383 ⁶
資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	154	771	919 ⁵
	当第1四半期連結累計期間	136	255	386 ⁶
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	1	—	1
	当第1四半期連結累計期間	0	—	0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,103	12	2,116
	当第1四半期連結累計期間	2,067	0	2,068
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,642	26	4,669
	当第1四半期連結累計期間	5,018	15	5,033
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,539	13	2,552
	当第1四半期連結累計期間	2,951	14	2,965
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	233	196	430
	当第1四半期連結累計期間	△1,734	2,462	728
その他業務収益	前第1四半期連結累計期間	233	529	723 ⁴⁰
	当第1四半期連結累計期間	232	2,545	2,724 ⁵³
その他業務費用	前第1四半期連結累計期間	0	332	293 ⁴⁰
	当第1四半期連結累計期間	1,966	83	1,996 ⁵³

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円 当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

②国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第1四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で375百万円の増加、国際業務部門で11百万円の減少となりましたので合計では364百万円増加の5,033百万円となりました。

増減のうち主なものは、国内業務部門において預金・貸出業務及び証券関連業務でそれぞれ312百万円及び29百万円の増加、代理業務で82百万円の減少、国際業務部門において為替業務で10百万円の減少となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第1四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で411百万円の増加、国際業務部門でほぼ横ばいとなりましたので合計では412百万円増加して2,965百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,642	26	4,669
	当第1四半期連結累計期間	5,018	15	5,033
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,176	—	2,176
	当第1四半期連結累計期間	2,488	—	2,488
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	647	24	672
	当第1四半期連結累計期間	632	13	645
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	7	—	7
	当第1四半期連結累計期間	15	—	15
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	94	—	94
	当第1四半期連結累計期間	124	—	124
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	650	—	650
	当第1四半期連結累計期間	568	—	568
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	71	—	71
	当第1四半期連結累計期間	62	—	62
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	240	2	242
	当第1四半期連結累計期間	248	1	250
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,539	13	2,552
	当第1四半期連結累計期間	2,951	14	2,965
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	110	13	124
	当第1四半期連結累計期間	107	14	121

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

③国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,028,809	12,353	5,041,163
	当第1四半期連結会計期間	5,344,676	12,160	5,356,837
流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,979,586	—	2,979,586
	当第1四半期連結会計期間	3,326,455	—	3,326,455
定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,986,774	—	1,986,774
	当第1四半期連結会計期間	1,924,617	—	1,924,617
その他	前第1四半期連結会計期間	62,448	12,353	74,802
	当第1四半期連結会計期間	93,604	12,160	105,765
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	28,824	—	28,824
	当第1四半期連結会計期間	17,500	—	17,500
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,057,633	12,353	5,069,987
	当第1四半期連結会計期間	5,362,176	12,160	5,374,337

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,392,455	100	3,648,124	100
製造業	474,613	13.99	526,707	14.44
農業、林業	2,104	0.06	2,081	0.06
漁業	2,345	0.07	2,343	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	9,505	0.28	9,469	0.26
建設業	77,742	2.29	102,469	2.81
電気・ガス・熱供給・水道業	36,977	1.09	50,267	1.38
情報通信業	23,304	0.69	23,397	0.64
運輸業、郵便業	108,065	3.19	128,933	3.53
卸売業、小売業	273,964	8.08	310,107	8.50
金融業、保険業	138,857	4.09	142,591	3.91
不動産業、物品賃貸業	444,164	13.09	472,486	12.95
各種サービス業	201,282	5.93	241,129	6.61
地方公共団体	606,527	17.88	631,841	17.32
その他	993,000	29.27	1,004,298	27.53
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,392,455	—	3,648,124	—

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

⑤「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

○ 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	6,763	100	6,557	100
合計	6,763	100	6,557	100

負債				
科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	6,763	100	6,557	100
合計	6,763	100	6,557	100

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度（2020年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）のいずれも取扱残高はありません。

○ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	6,763	—	6,763	6,557	—	6,557
資産計	6,763	—	6,763	6,557	—	6,557
元本	6,763	—	6,763	6,557	—	6,557
その他	0	—	0	0	—	0
負債計	6,763	—	6,763	6,557	—	6,557

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更等はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たな定めはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

売却

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
当行	旧南生駒支店	奈良県生駒市	売却	銀行業務	土地	45	2020年9月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,025,656	33,025,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	33,025,656	33,025,656	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	—	33,025	—	37,924	—	27,488

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,419,400	324,194	—
単元未満株式	普通株式 187,356	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,025,656	—	—
総株主の議決権	—	324,194	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が64株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	418,900	—	418,900	1.26
計	—	418,900	—	418,900	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	693,798	823,716
買入金銭債権	2,412	3,129
金銭の信託	39,470	39,457
有価証券	※2 1,340,346	※2 1,354,451
貸出金	※1 3,457,276	※1 3,648,124
外国為替	1,114	7,073
リース債権及びリース投資資産	25,072	24,909
その他資産	67,424	65,990
有形固定資産	39,183	38,878
無形固定資産	6,413	6,205
繰延税金資産	12,611	6,709
支払承諾見返	6,615	7,540
貸倒引当金	△20,810	△21,286
資産の部合計	5,670,929	6,004,898
負債の部		
預金	5,029,759	5,356,837
譲渡性預金	7,370	17,500
コールマネー及び売渡手形	5,441	46,161
売現先勘定	42,475	28,044
債券貸借取引受入担保金	135,144	44,089
借入金	135,538	193,815
外国為替	155	441
信託勘定借	6,763	6,557
その他負債	33,432	21,772
退職給付に係る負債	11,842	11,858
睡眠預金払戻損失引当金	216	194
偶発損失引当金	1,101	915
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	15	14
支払承諾	6,615	7,540
負債の部合計	5,415,875	5,735,746
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	181,640	182,492
自己株式	△1,745	△1,692
株主資本合計	252,569	253,474
その他有価証券評価差額金	3,357	16,585
繰延ヘッジ損益	△162	△200
退職給付に係る調整累計額	△798	△758
その他の包括利益累計額合計	2,395	15,626
新株予約権	88	51
純資産の部合計	255,053	269,152
負債及び純資産の部合計	5,670,929	6,004,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	19,266	20,954
資金運用収益	12,503	11,383
(うち貸出金利息)	7,623	7,683
(うち有価証券利息配当金)	4,735	3,579
信託報酬	1	0
役務取引等収益	4,669	5,033
その他業務収益	※1 723	※1 2,724
その他経常収益	※2 1,369	※2 1,812
経常費用	15,950	18,210
資金調達費用	920	387
(うち預金利息)	135	116
役務取引等費用	2,552	2,965
その他業務費用	※3 293	※3 1,996
営業経費	11,009	10,547
その他経常費用	※4 1,173	※4 2,314
経常利益	3,316	2,743
特別利益	—	—
特別損失	48	5
固定資産処分損	48	5
税金等調整前四半期純利益	3,268	2,738
法人税、住民税及び事業税	573	229
法人税等調整額	518	342
法人税等合計	1,092	571
四半期純利益	2,175	2,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,175	2,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,175	2,167
その他の包括利益	△323	13,230
その他有価証券評価差額金	△367	13,228
繰延ヘッジ損益	12	△37
退職給付に係る調整額	31	40
四半期包括利益	1,851	15,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,851	15,398

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
破綻先債権額	2,571百万円	1,424百万円
延滞債権額	44,249百万円	44,985百万円
3ヵ月以上延滞債権額	494百万円	755百万円
貸出条件緩和債権額	4,333百万円	4,567百万円
合計額	51,648百万円	51,733百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	27,676百万円	28,787百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
金銭信託	6,763百万円	6,557百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
国債等債券売却益	606百万円	2,670百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
貸倒引当金戻入益	306百万円	一百万円
株式等売却益	259百万円	891百万円
金銭の信託運用益	47百万円	135百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
国債等債券売却損	0百万円	1,966百万円
金融派生商品費用	292百万円	29百万円

※ 4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	488百万円
貸出金償却	278百万円	274百万円
株式等売却損	553百万円	1,315百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
減価償却費	899百万円	905百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,303	40.00	2019年 3 月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,304	40.00	2020年 3 月31日	2020年 6 月29日	利益剰余金

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	16,804	1,708	18,512	641	19,154	112	19,266
セグメント間の 内部経常収益	616	203	820	529	1,349	△1,349	—
計	17,420	1,912	19,333	1,171	20,504	△1,237	19,266
セグメント利益	3,499	109	3,608	202	3,811	△494	3,316

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額112百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。
4 セグメント利益の調整額△494百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,143	2,108	20,252	679	20,932	22	20,954
セグメント間の 内部経常収益	627	193	820	1,044	1,865	△1,865	—
計	18,771	2,302	21,073	1,723	22,797	△1,842	20,954
セグメント利益	2,998	66	3,065	664	3,729	△986	2,743

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額22百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
4 セグメント利益の調整額△986百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	38,135	60,681	22,546
債券	573,475	579,063	5,588
国債	161,253	164,170	2,916
地方債	173,941	175,114	1,172
社債	238,280	239,779	1,499
その他	686,792	661,157	△25,635
うち外国証券	178,610	175,367	△3,242
合 計	1,298,402	1,300,902	2,499

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
株式	36,997	63,772	26,774
債券	556,379	561,361	4,982
国債	149,274	151,857	2,583
地方債	171,012	171,995	982
社債	236,092	237,509	1,417
その他	698,768	688,298	△10,470
うち外国証券	142,367	142,288	△79
合 計	1,292,145	1,313,432	21,286

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,126百万円(すべて株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		66円73銭	66円47銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,175	2,167
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,175	2,167
普通株式の期中平均株式数	千株	32,599	32,606
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		66円67銭	66円41銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	30	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋 宗 勝 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 学 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【会社名】	株式会社南都銀行
【英訳名】	The Nanto Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 橋 本 隆 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	奈良市橋本町16番地
【縦覧に供する場所】	株式会社南都銀行東京営業部 (東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階) 株式会社南都銀行大阪中央営業部 (大阪市中央区今橋二丁目2番2号) 株式会社南都銀行京都支店 (京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記のうち株式会社南都銀行東京営業部は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取橋本隆史は、当行の第133期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。